



## 2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社  
 コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3639-3317

2022年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	37,604		3,397		3,891		2,333	
2021年9月期								

(注) 包括利益 2022年9月期 2,365百万円 ( %) 2021年9月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年9月期	261.95		11.8	11.6	9.0
2021年9月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 1. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率はありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。

詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年9月期	33,463	19,839	59.0	2,242.31
2021年9月期				

(参考) 自己資本 2022年9月期 19,742百万円 2021年9月期 百万円

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,234	941	767	7,413
2021年9月期				

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期								
2022年9月期				66.00	66.00	612	25.2	2.9
2023年9月期(予想)				40.00	40.00		29.7	

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	41,500	10.4	2,400	29.4	2,450	37.0	1,200	48.6	134.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	9,416,000 株	2021年9月期	株
期末自己株式数	2022年9月期	611,318 株	2021年9月期	株
期中平均株式数	2022年9月期	8,906,124 株	2021年9月期	株

(注)当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(参考)個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,152		1,165		1,095		775	
2021年9月期								

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	87.02	
2021年9月期		

(注)当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,547	13,674	94.0	1,553.07
2021年9月期				

(参考) 自己資本 2022年9月期 13,674百万円 2021年9月期 百万円

(注)当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。  
 詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑制され、経済活動の本格的な再開が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクによる原材料の価格高騰等の影響により、世界規模の経済への先行き不透明感が強まっております。

建設コンサルタント業界では自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への急激的な対応が求められております。また、急速に高度化する情報通信技術（以下「ICT」という。）による社会インフラ分野での事業構造の進化、AIや自動運転技術に裏打ちされるモビリティサービスの高度化、急速に進む少子高齢化への備えや実効性のある地域創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでにないスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められております。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現のために建設コンサルタントが果たすべき役割は、ますます大きくなってまいります。

このような状況の中、公共事業投資額については、近年約8～9兆円の水準で安定的に推移しているほか、2020年12月に15兆円程度の予算規模を目処とした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されております。今後の国内設備投資や海外インフラ設備投資の落ち込みによる影響など不透明な材料はあるものの、現在のところ国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

業務としては、基幹事業である構造、道路、交通・ITS、環境などに加え、災害対応事業、インフラ維持管理や老朽化対策事業、PPP/PFIに代表される地域創生事業、またエネルギー関連事業などに積極的に取り組んでまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルタント事業] 当連結会計年度の受注高は378億15百万円、売上高は364億46百万円となりました。

構造事業については、株式会社長大が主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化、高度橋梁監視システム（i-Bridge）の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース（DB）構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバスタ事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、福島県双葉郡浪江町において新たなモビリティサービスの実証実験に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取り組んでまいりました。また、内閣府の推進するスーパーシティの実現に向けてスーパーシティオープンラボに参加するとともに、現在はデジタル田園都市国家構想において北海道更別村の「北海道更別村SUPER VILLAGE構想」への取り組みを推進しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っております。

地質・土質事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹の地質、土質調査関連事業を基軸に、売上高を安定的に推移することができております。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に、既存の土木インフラに対する地質調査や地盤解析の分野で多くの案件に取り組むとともに、災害からの復興に伴う地質調査・対策工設計などに取り組んでまいりました。また、再生可能エネルギー分野において、複数の洋上風力発電事業や地熱エネルギー発電事業、災害対策に伴う地質調査・診断などに取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、案件受注の遅延等の影響が発生している状況であるものの、橋梁設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

[サービスプロバイダ事業] 当連結会計年度の受注高は6億90百万円、売上高は6億68百万円となりました。

国内では、地元企業と連携したPark-PFI事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」について着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業についても順調に稼動しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

[プロダクツ事業] 当連結会計年度の受注高は7億59百万円、売上高4億88百万円となりました。

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材について、循環型資材への転換を図ることで削減提案する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、ラインアップの充実を図っております。

上記の各事業を支える業務執行体制面では、効率化施策や時間短縮施策を着実に実行してまいりました。今後はさらなる効率化やAIを駆使したIT化施策を積極的に実行してまいります。

また当社では「コーポレートガバナンス基本方針」を公表しておりますが、この基本方針の下、今後もより一層、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は392億65百万円、売上高は376億4百万円となりました。利益面では、営業利益33億97百万円、経常利益38億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が23億33百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### [資産]

当連結会計年度末の資産合計は334億63百万円となりました。流動資産は233億69百万円となり、固定資産は100億93百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金75億21百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産118億84百万円、未成業務支出金11億91百万円であります。

固定資産の主な内訳は、土地22億66百万円など有形固定資産48億88百万円、無形固定資産1億97百万円、繰延税金資産16億65百万円など投資その他の資産50億7百万円であります。

### [負債]

当連結会計年度末の負債合計は136億23百万円となりました。流動負債は96億59百万円となり、固定負債は39億63百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、業務未払金23億56百万円、未成業務受入金26億88百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金8億26百万円、退職給付に係る負債25億58百万円であります。

### [純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は198億39百万円となりました。

主な内訳は、資本金31億7百万円、資本剰余金52億68百万円、利益剰余金121億55百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は59.0%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は74億13百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12億34百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益の計上36億67百万円、未成業務支出金の減少額51億78百万円があったものの、売上債権の増加額58億41百万円、未成業務受入金の減少額19億99百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億41百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億58百万円、貸付による支出3億77百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億67百万円となりました。

これは主に短期借入れによる収入35億3百万円があったものの、短期借入れの返済による支出35億3百万円、配当金支払による支出6億68百万円、自己株式の取得による支出4億73百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月
自己資本比率 (%)	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△108.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△34.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への要請に応えるとともに事業領域を広げ、さらなる売上高の拡大を目指し、2019年8月に2030年をマイルストーンとした「長期経営ビジョン2030」、および中期経営計画の第1フェーズ(2019年10月～2022年9月)となる「持続成長プラン2019(中期経営計画53期～55期)」を策定いたしました。この「持続成長プラン2019(中期経営計画53期～55期)」の最終年度である2022年9月期は、国土強靱化やインフラ維持管理等のニーズに対応した基幹事業の強化と拡大から、計画値を上回る売上高376億円・営業利益33億円を達成し、新領域や海外事業の成長や人材の確保・育成への投資なども順調に進めて、成長の礎を築きました。

この度、中期経営計画の第2フェーズ(2022年10月～2025年9月)となる「持続成長プラン2025」(以下「本プラン」という。)を策定し、開示しております。本プランは、人・夢・技術グループとして作成した最初の中期経営計画となり、第3、第4フェーズの確かな成長へ繋げるため、事業領域の確立と拡大、また、戦略的な人材戦略の推進を図るとともに、より多くの企業の当社グループへの参加やグループ各社相互の連携・補完により、グループ力の強化を推進いたします。

本プランの1年目である翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高は415億円(当連結会計年度376億4百万円)、営業利益24億円(当連結会計年度33億97百万円)、経常利益24億50百万円(当連結会計年度38億91百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(当連結会計年度23億33百万円)を予想しております。事業領域の確立と拡大に向けた研究開発投資の推進をこれまで以上に強化し、引き続き成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置き、技術者の増員、生産性の向上に向けたIT技術の活用による業務効率化の推進を行ってまいります。更には「成長と分配」という政府による要請を鑑み、引き続き給与水準の引き上げを実施いたします。これにより本プランの達成の原動力である従業員一人ひとりのモチベーションの向上、および高度人材の育成を図ってまいります。これらによる先行投資により減益の見通しとなりますが、着実な推進により「長期経営ビジョン2030」の実現を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		7,521
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産		11,884
商品		3
未成業務支出金		1,191
原材料及び貯蔵品		993
その他		1,834
貸倒引当金		△59
流動資産合計		23,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,199
減価償却累計額		△1,626
建物及び構築物（純額）		1,573
機械装置及び運搬具		958
減価償却累計額		△504
機械装置及び運搬具（純額）		453
建設仮勘定		9
土地		2,266
リース資産		552
減価償却累計額		△117
リース資産（純額）		435
その他		808
減価償却累計額		△658
その他（純額）		150
有形固定資産合計		4,888
無形固定資産		
その他		197
無形固定資産合計		197
投資その他の資産		
投資有価証券		1,521
長期貸付金		477
繰延税金資産		1,665
その他		1,343
貸倒引当金		△0
投資その他の資産合計		5,007
固定資産合計		10,093
資産合計		33,463

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	2,356
1年内返済予定の長期借入金	50
リース債務	41
未払法人税等	777
未払費用	1,601
未成業務受入金	2,688
賞与引当金	1,190
役員賞与引当金	26
受注損失引当金	90
その他	835
流動負債合計	9,659
固定負債	
長期借入金	826
リース債務	417
繰延税金負債	32
株式給付引当金	57
退職給付に係る負債	2,558
資産除去債務	27
その他	43
固定負債合計	3,963
負債合計	13,623
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,107
資本剰余金	5,268
利益剰余金	12,155
自己株式	△922
株主資本合計	19,609
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	134
為替換算調整勘定	26
退職給付に係る調整累計額	△27
その他の包括利益累計額合計	133
非支配株主持分	96
純資産合計	19,839
負債純資産合計	33,463

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,604
売上原価	26,173
売上総利益	11,430
販売費及び一般管理費	8,032
営業利益	3,397
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	12
受取保険金	195
受取家賃	13
受取補償金	28
補助金収入	12
為替差益	231
雑収入	96
営業外収益合計	591
営業外費用	
支払利息	37
損害賠償損失	46
雑損失	13
営業外費用合計	97
経常利益	3,891
特別損失	
減損損失	210
固定資産除売却損	2
投資有価証券評価損	11
特別損失合計	224
税金等調整前当期純利益	3,667
法人税、住民税及び事業税	1,435
法人税等調整額	△110
法人税等合計	1,324
当期純利益	2,342
非支配株主に帰属する当期純利益	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333

## 連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 2021年10月1日
		至 2022年9月30日)
当期純利益		2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		29
為替換算調整勘定		18
退職給付に係る調整額		△25
その他の包括利益合計		22
包括利益		2,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		2,347
非支配株主に係る包括利益		17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,031	10,080	△257	17,961
会計方針の変更による累積的影響額			480		480
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	5,031	10,561	△257	18,442
当期変動額					
剰余金の配当			△668		△668
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分				46	46
連結範囲の変動		2	△70		△68
株式移転による増減		238		△238	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	237	1,594	△664	1,166
当期末残高	3,107	5,268	12,155	△922	19,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	15	△2	119	82	18,163
会計方針の変更による累積的影響額						480
会計方針の変更を反映した当期首残高	105	15	△2	119	82	18,644
当期変動額						
剰余金の配当				-		△668
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,333
自己株式の取得				-		△473
自己株式の処分				-		46
連結範囲の変動				-		△68
株式移転による増減				-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	10	△25	14	13	28
当期変動額合計	29	10	△25	14	13	1,195
当期末残高	134	26	△27	133	96	19,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 2021年10月1日	
至 2022年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	3,667
減価償却費	401
減損損失	210
のれん償却額	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△126
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△259
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	11
その他の損益 (△は益)	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,841
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	5,178
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△936
その他の資産の増減額 (△は増加)	△813
業務未払金の増減額 (△は減少)	569
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△1,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△463
未払費用の増減額 (△は減少)	157
その他の負債の増減額 (△は減少)	546
小計	467
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△36
法人税等の支払額	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,234

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△558
投資有価証券の取得による支出	△9
貸付けによる支出	△377
貸付金の回収による収入	135
その他の支出	△202
その他の収入	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	3,503
短期借入金の返済による支出	△3,503
長期借入れによる収入	474
長期借入金の返済による支出	△76
配当金支払による支出	△668
自己株式の取得による支出	△473
自己株式の処分による収入	46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10
その他の支出	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,844
現金及び現金同等物の期首残高	10,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105
現金及び現金同等物の期末残高	7,413

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は株式会社長大で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を、その他の業務については完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、新たな会計方針の遡及適用に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金の加減の影響を含め、当連結会計年度の売上高は53億7百万円、売上原価は39億66百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13億40百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4億80百万円増加しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造および施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事ならびに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O & Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート、再生可能エネルギー事業、ファイナンス事業
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,446	668	488	37,604	—	37,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83	—	83	△83	—
計	36,446	752	488	37,687	△83	37,604
セグメント利益	11,333	35	70	11,439	△9	11,430

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円には、棚卸資産の調整額△9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載していません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,242.31
1株当たり当期純利益金額(円)	261.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	96
(うち非支配株主持分(百万円))	(96)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,804,682

3. 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式数については、「野村信託銀行(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(当連結会計年度201,600株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(当連結会計年度279,200株)を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,333
期中平均株式数(株)	8,906,124

5. 期中平均株式数については、「野村信託銀行(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(当連結会計年度99,753株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(当連結会計年度279,676株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2022年8月25日開催の取締役会において、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント（以下「PCRW」という。）の株式譲渡契約を締結することを決議し、2022年10月4日付で全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント  
事業の内容 建設コンサルタント事業

②企業結合を行った主な理由

PCRWは、栃木県に本社を構え創業30年超を誇る建設コンサルタントです。ゼネコンやメーカー出身の幹部技術者を多く抱え、調査・計画にとどまらず、詳細設計を強みとしております。国内では道路橋や鉄道橋を中心に、グローバル市場でも鉄道橋などの設計に従事した実績を有するなど、実務に長けた希少価値の高い中堅規模の建設コンサルタントです。

これまでは、PC構造物の設計を強みとしながら、鋼構造物のほか、道路、河川、上下水道、そして鉄道分野と多岐にわたる事業を展開していましたが、近年では、海外展開を視野に、インフラ需要旺盛なアジア圏の留学生を積極的に採用し、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成しております。現在も確固たる教育・指導体制を持ち、若手技術者を育てながら、成長を続けており、今後も高い成長が期待される建設コンサルタントです。

以上の背景から、当社はPCRWとの間で、双方の人材、技術、顧客基盤等の様々な経営資源を相互に活用し、事業領域及び顧客基盤の拡大、生産性の向上等の分野で互いの課題に取り組み、事業を成長させていく認識で一致し、同社の株式を取得し連結子会社化することを決定しました。

③企業結合日

2022年10月4日

④企業結合の法的形式

現金及び第三者割当による自己株式を対価とする株式取得

⑤企業結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金及び第三者割当による自己株式を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,934百万円
	自己株式	268百万円
取得原価		2,202百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。